

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助（復興関連事業）		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者	私学助成課長 矢野 和彦	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	私学助成課				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校施設のうち、特に緊急性の高い校舎等の耐震化を重点的に支援することにより、児童生徒や学生等の活動の場である学校施設の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人が、防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策のための整備事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策のための整備事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	8,583	8,120	8,120	
		繰越し等	-	5,992	3,500	0		
		計	-	-5,778	-169	5,655		
	執行額	-	205	10,983				
	執行率(%)	-	95.8%	92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	耐震化等防災機能強化については、従前より私立学校教育研究装置等施設整備費補助で支援してきたところであるが、本事業は、耐震化等の更なる推進を図る観点から、復興関連事業として耐震化等に特化して追加実施することとされた事業である。 (このため、成果実績等は私立学校教育研究装置等施設整備費補助の再掲となる。) なお、本事業の実施により、耐震化等の一層の推進を図ることとしているが、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。 なお、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。 また、H24年度の耐震化率は現在調査中であり、年末までに整理できる予定である。		成果実績	【参考実績】 大学等 耐震化率 (%)	79.8	81.8	調査中	
			【参考実績】 高校等 耐震化率 (%)	73.0	75.7	調査中		
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金を交付した学校法人等数		活動実績 (当初見込み)	法人	-	12 ()	151 ()	- ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	大学分	3,562百万円	3,562百万円					
	高校等分	4,558百万円	4,558百万円					
	計	8,120百万円	8,120百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえて、私立学校施設の耐震化を重点的に支援することにより、児童生徒や学生等の安全性を確保するとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を確保する事業であることから、国が実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、各学校法人からの事業申請書(計画調書)をもとに、申請内容及び補助要件との整合を確認して選定している。 ・補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・喫緊の課題である耐震化等防災機能強化事業に対する支援であることから、申請内容及び補助要件との整合を確認した上で確実に実施している。 ・本事業の実施により、施設の耐震化等防災機能強化が図られることにより耐震化率が年々上昇し、地震発生時の安全性が確保されるとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を果たすことができるなど、実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・耐震化等防災機能強化については、喫緊の課題であり、耐震性が劣る建物については耐震補強工事等の対策が必須となるため、重点的な支援を行う必要がある。</p> <p>特に国公立の学校施設については、平成27年度を目途に耐震化を完了させる計画としており、私立学校は設置者の意向が重要な要素となるため目標設定は困難であるものの、平成24年1月策定の「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」を推進し、平成24年度補正予算においては更なる制度充実を図ることによって、早期に耐震化が完了するよう努めているところ。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえて、児童生徒・学生等の安全性を確保するとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を確保する観点から、私立学校施設の耐震化等防災機能強化を緊急的かつ重点的に支援する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業は、特に、私立学校施設の耐震化を推進する緊急性の高い事業であることから、国公立学校施設の耐震化の進捗状況等を踏まえ、より一層加速して推進していくべきである。 なお、予算の一部を平成25年度に繰り越しているが、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	復興-0025	平成24年	0183

文部科学省
10,983百万円

〔私立学校における施設・装置等の整備
に必要な補助金を交付する。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究装置
施設整備費補助(大学分)

A. 学校法人(全65法人)

総額 7,331百万円

【公募・補助】

私立高等学校等施設高機能化整
備費補助

B. 学校法人(全86法人)

総額3,652百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人日本大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	防災機能強化施設整備(耐震補強工事)	741			
計		741	計		0
B.学校法人福岡雙葉学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	防災機能強化施設整備(耐震補強工事)	198			
計		198	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(大学分)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人日本大学	防災機能強化のための施設の整備費	741	-	-
2	学校法人総持学園	防災機能強化のための施設の整備費	620	-	-
3	学校法人東海大学	防災機能強化のための施設の整備費	609	-	-
4	学校法人岩手医科大学	防災機能強化のための施設の整備費	532	-	-
5	学校法人東邦学園	防災機能強化のための施設の整備費	517	-	-
6	学校法人関西大学	防災機能強化のための施設の整備費	415	-	-
7	学校法人早稲田大学	防災機能強化のための施設の整備費	344	-	-
8	学校法人近畿大学	防災機能強化のための施設の整備費	272	-	-
9	学校法人同志社	防災機能強化のための施設の整備費	205	-	-
10	学校法人フェリス女学院	防災機能強化のための施設の整備費	203	-	-

B. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福岡雙葉学園	防災機能強化のための施設の整備費	198	-	-
2	学校法人京都文教学園	防災機能強化のための施設の整備費	182	-	-
3	学校法人山手英学院	防災機能強化のための施設の整備費	158	-	-
4	学校法人近畿大学	防災機能強化のための施設の整備費	136	-	-
5	学校法人熊本信愛女学院	防災機能強化のための施設の整備費	129	-	-
6	学校法人北海学園	防災機能強化のための施設の整備費	115	-	-
7	学校法人早稲学園	防災機能強化のための施設の整備費	100	-	-
8	学校法人神戸山手学園	防災機能強化のための施設の整備費	100	-	-
9	学校法人長門高等学校	防災機能強化のための施設の整備費	100	-	-
10	学校法人長崎女子商業学園	防災機能強化のための施設の整備費	100	-	-